

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を通じて、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	82.0 %	83.0 %	95.0% (H42年度)	4,680	3,055	2,943	7,150	課長	0.10 人	順調	環境活動を行う市民の割合はやや減少しているものの、エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を積極的に進めており、目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標値には届かなかったが、エコツアーや環境学習コンシェルジュによる情報発信等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、北九州環境みらい学習システムの推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 既存のコンテンツを利用した情報発信を更に充実させ、環境学習施設間の連携を推進するとともに、エコツアーを含む環境学習の場を市民に提供する必要がある。	現在取り組んでいる、インターネット、印刷物等の様々な媒体による情報発信をさらに充実させ、市民に対し効果的な学びの場を提供する。 また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・促進を図る。
						実績	68.4 %	65.7 %						係長	0.30 人					
						達成率	83.4 %	79.2 %						職員	0.40 人					
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型ライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張回数	目標	360 回	360 回	360回 (H30年度まで毎年度)	75,910	75,875	75,804	9,225	課長	0.15 人	順調	利用者が目標値および前年度を上回っている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展の開催件数（目標：180回、実績：214回）、出張ミュージアムの回数も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。 また、環境人材育成事業については、10年目となった環境首都検定の受検者数増加を目指し、小学校を中心にパンフレットでPRを行った。その結果、小学校受検が29校から44校に増加した。総受検者数は目標値には届いていないが、前年度を上回っており、また、累計受検者数は2万人を越え、環境人材のスキルアップと活用に寄与していると考えられる。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実を図る必要がある。 また、環境首都検定については、パンフレットを活用した積極的なPR活動を行い、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 また、環境人材育成については、引き続き、企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレットを活用し、積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
					実績	345 回	358 回	係長						0.30 人						
					達成率	95.8 %	99.4 %	職員						0.60 人						
	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,686	13,958	13,481	9,975	課長	0.15 人	順調	一般受検者数は微減したが、小学校受検が増加するなど、総受検者数は前年度の実績を上回り過去最高となったため、「順調」と判断。			
					実績	3,185 人	4,320 人	係長						0.30 人						
					達成率	57.9 %	78.5 %	職員						0.70 人						

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	27,796	26,438	15,828	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【評価理由】 平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 ESD活動支援事業については、SDGs未来都市に向けた人材育成として、ESDに対する市民の認知を高めることはますます重要であり、こうした専門用語の発信方法を整理する必要がある。</p>	<p>平成31年度は「北九州ESDアクションプラン」の最終年であり、平成28年度より段階的にスタートした協議会の新体制の集大成となる。SDGs実現という次のステージに向けて、これまでの活動をより発展させ、既存のESD活動の継続・強化に加え、企業への普及を積極的に展開する等、市民、企業等のあらゆる主体への働きかけを実施する。</p>
						実績	5.9 %	5.2 %						達成率	65.6 %					
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	<p>途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。</p> <p>また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。</p>	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7件 (H30年度)	3,000	0	0	6,650	課長	0.10 人	順調	<p>平成29年度までの累計で7件の協力事業を実施し、計41回の現地派遣を実施した。目標（現地派遣：40回）を達成しているため、「順調」と判断。</p>	大変順調	<p>【評価理由】 事業件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。</p> <p>【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。</p>	<p>引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。</p>
						実績	6 件	7 件						達成率	85.7 %					
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	<p>アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。</p> <p>海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。</p>	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	1,209 人	1,047 人	460人 (H30年度)	1,780	1,403	1,062	4,400	課長	0.10 人	大変順調	<p>平成29年度は、1,000人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。</p>			
						実績	1,154 人	1,047 人						達成率	256.4 %					227.6 %

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ホイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人（H28年度）	目標 138,000人 実績 131,314人 達成率 95.2%	138,000人 136,578人 99.0%	138,000人（H30年度）	3,536	2,845	2,576	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	参加者数は目標にはわずかに届かなかったものの、前年度よりも多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策が必要である。特に20～30代の割合が低いため清掃参加への呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。	
Ⅳ-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産推課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件（H26年度）	目標 10件 実績 5件 達成率 50.0%	10件 5件 50.0%	累計240件（H32年度）	4,100	3,526	4,655	5,825	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.30人	やや遅れ	平成29年度時点で累計208件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 中期目標に向けて実績を増やしているものの、単年度としては目標を下回っているため、地元製品・サービスの利活用の推進の観点から、「やや遅れ」と判断。 【課題】 効果的なPR策の検討が必要である。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創出事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 2件 実績 3件 達成率 150.0%	4件 4件 100.0%	5件（H30年度）	75,400	61,390	34,695	8,150	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 0.40人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業取組み案件2件に加え、平成29年度は、新たに地域エネルギー関連産業の取組として、風力発電や太陽光発電が2件設置された。 計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域エネルギー関連産業の取組が計画どおりに進んでいることに加え、実証実験を継続しているものについても、事業化に向かっていくことから、「順調」と判断。 【課題】 実証事業については、事業化はもとより、市内及び近隣地域への水平展開等も検討していく必要がある。	再生可能エネルギーや基幹エネルギーの創出拠点を形成するため、地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。	
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	次世代資源・エネルギーシステム創出事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。特に、「風力」「バイオマス」といった再生可能エネルギー等の推進や、「エネルギーマネジメント」「新たな再エネ事業化支援」の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 2件 実績 3件 達成率 150.0%	4件 4件 100.0%	5件（H30年度）	75,400	61,390	34,695	8,150	課長 0.10人 係長 0.40人 職員 0.40人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業取組み案件2件に加え、平成29年度は、新たに地域エネルギー関連産業の取組として、風力発電や太陽光発電が2件設置された。 計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 実証実験を継続しているものについては、事業化に向かっていくことから、「順調」と判断。 【課題】 実証事業については、事業化はもとより、市内及び近隣地域への水平展開等も検討していく必要がある。	低炭素で安定した賢いエネルギー網を構築するため、地域エネルギー戦略を進めCO2削減・地域経済の成長に資するため、「再エネ・省エネの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を先導する取組の実践」を進める。	

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上（H30年度）	20,544	16,152	16,437	9,475	課長	0.15	順調	エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：228行事）と参加者数のどちらも目標を上回った。また、10月に行ったシンボルイベントにおいては、中学校・高校・地域団体等の出店による様々な世代の環境活動の情報発信の拡充、来場者参加型イベントなど、幅広い取組が実施できたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われていることから、「順調」と判断。 【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。	
						実績	199万 人	106万 人													
						達成率	268.9 %	143.2 %													
						目標	—	—													
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg（H32年度）	239,790	196,702	207,886	14,150	課長	0.10	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に向けた取組を推進していく。	
						実績	36.7 kg	集計中													
						達成率	—	—													
						目標	137 団体	137 団体													
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下（H32年度）	9,571	9,400	9,410	4,575	課長	0.05	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。	
						実績	471 g	集計中													
						達成率	—	—													
						目標	—	—													
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	3Rの意識の醸成	目標	—	—	3Rの意識の醸成	9,571	9,400	9,410	4,575	課長	0.10	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。	
						実績	—	—													
						達成率	—	—													
						目標	—	—													

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
14	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	目標 74万人以上 実績 199万人 達成率 268.9%	74万人以上 106万人 143.2%	74万人以上（H30年度）	20,544	16,152	16,437	9,475	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.70人	順調	エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：228行事）と参加者数のどちらも目標を上回った。また、10月に行ったシンボルイベントにおいては、中学校・高校・地域団体等の出店による様々な世代の環境活動の情報発信の拡充、来場者参加型イベントなど、幅広い取組みが実施できたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われている。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、イベントや企画展、出張ミュージアムも好評を得ている。 以上ことから、交流の場づくりと連携の強化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により、活動の充実や拡がりを目指す。
				市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	75,910	75,875	75,804	9,225	課長 0.15人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	利用者数が目標値および前年度を上回っている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展の開催件数（目標：180回、実績：214回）、出張ミュージアムの回数も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組みを生み出す仕組みづくりが必要である。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実化を図る必要がある。	
環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回（H26年度）	目標 360回 実績 345回 達成率 95.8%	360回 358回 99.4%	360回（H30年度まで毎年度）	134,124人（H26年度）	目標 130,000人 実績 131,690人 達成率 101.3%	130,000人 135,008人 103.9%	140,000人（H31年度）										環境ミュージアム利用者数（単年度）
環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人（H26年度）	目標 130,000人 実績 131,690人 達成率 101.3%	130,000人 135,008人 103.9%	140,000人（H31年度）														
VI-1-(2)-①	交流の場づくりと連携の強化	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回（H26年度）	目標 360回 実績 345回 達成率 95.8%	360回 358回 99.4%	360回（H30年度まで毎年度）	75,910	75,875	75,804	9,225	課長 0.15人 係長 0.30人 職員 0.60人	順調	利用者数が目標値および前年度を上回っている。また、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーターの連携によるイベントや企画展の開催件数（目標：180回、実績：214回）、出張ミュージアムの回数も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、新たな取組みを生み出す仕組みづくりが必要である。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体等との協働を進めるなど、今後もさらに活動の充実化を図る必要がある。

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数						
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	目標	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	27,796	26,438	15,828	16,950	課長	0.30 人	やや遅れ	<p>平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせ、ESD普及に向けて活動を着実に発展させている。</p> <p>環境人材育成事業については、環境首都検定応援団数を増加することができた。継続的に学校関係を中心にPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。その結果、総受検者数が前年度を上回っており、市民が、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことができるように環境人財を育むことに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>ESD活動支援事業については、依然として認知度は低調に推移している。しかしながら、平成29年度は「まなびとESDステーション」を市のESD推進拠点に位置づけ、協議会に全体コーディネーターを1名配置する等、新しい活動支援体制をスタートさせた。しかしながら、認知度は依然として低調に推移していることから、「やや遅れ」と判断。</p>	<p>平成31年度は「北九州ESDアクションプラン」の最終年であり、平成28年度より段階的にスタートした協議会の新体制の集大成となる。</p> <p>SDGs実現という次のステージに向けて、これまでの活動をより発展させ、既存のESD活動の継続・強化に加え、企業への普及を積極的に展開する等、市民、企業等のあらゆる主体への働きかけを実施する。</p> <p>また、環境人材育成事業については、小学校受検者数の更なる拡大を目指していく。また、一般受検者についても積極的にPR活動を行い、受検者数の増加を目指す。</p>	
						実績	5.9 %	5.2 %													達成率
17	環境人材育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	14,686	13,958	13,481	9,975	課長	0.15 人	順調	<p>一般受検者数は微減したが、小学校受検が増加するなど、総受検者数は前年度の実績を上回り過去最高となったため、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【課題】</p> <p>ESD活動支援事業については、SDGs未来都市に向けた人材育成として、ESDに対する市民への認知を高めることはますます重要であり、こうした専門用語の発信方法を整理する必要がある。</p> <p>環境首都検定については、パンフレットを活用した積極的なPR活動を行い、小学校受検とともに一般受検者も増加するように工夫する必要がある。</p>			
					実績	3,185 人	4,320 人												達成率	57.9 %	78.5 %
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	環境未来都市広報事業	環境学習課	<p>世界の環境未来都市を目指す取組や環境未来都市、SDGs(持続可能な開発目標)の認知度向上などのため、環境マスコットキャラクター「ていたん」も活用した環境広報・PRを継続して行う。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	目標	80 %	80 %	80.0% (H31年度)	5,683	5,622	4,823	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>環境未来都市選定の認知度は前年度の水準を維持しており、アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は前年度より上がっているため、一定の効果があつたものとし、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】</p> <p>環境未来都市選定の認知度は維持しており、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が功を奏してきている。</p> <p>環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	<p>環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や取組を推進していく。</p>	
						実績	66.8 %	67.1 %													達成率
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	60 %	60.0% (H31年度)	52.2% (H27年度)	実績	60.4 %	62.4 %	達成率	100.7 %	104.0 %	職員	0.30 人			
						実績	60.4 %	62.4 %			達成率	100.7 %	104.0 %								

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	19	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	目標	84,223 kJ	83,327 kJ								課長	0.05 人	順調	平成29年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、省エネチェックリストの活用等により全庁的な省エネ・節電活動の徹底を図った。 また、全職員を対象とした省エネ研修会を実施し、更なる省エネ・節電を進めた。これらのことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成29年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 次世代エネルギー設備導入促進事業については、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 また、地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。 以上の理由から、総合的に「順調」と判断。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
						実績	76,725 kJ	集計中			8,755	8,625	8,625	5,575	係長	0.20 人					
						達成率	108.9 %	—							職員	0.40 人					
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新工機、設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	目標	315,000 千円	297,600 千円								課長	0.05 人	順調	補助金活用件数は目標に達しなかったものの、交付決定時の省エネ投資額は目標を上回っていたことから、1件あたり投資額が大きく、省エネ効果も高いことが見込まれた。 最終的には、中止が5件あり、投資額も目標を下回ったが、目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	【課題】 低炭素社会の構築のためには、さらに積極的な啓発等を行っていく必要があるとともに、次世代エネルギー設備導入促進事業では、補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。	
						実績	336,998 千円 (H28年度)	264,540 千円			100,000	99,798	112,588	4,825	係長	0.20 人					
						達成率	107.0 %	88.9 %							職員	0.30 人					
						目標	70 件	62 件													
						実績	61 件 (H28年度)	50 件													
						達成率	87.1 %	80.6 %													
VI-2-(2)-② 環境未来技術開発助成事業	21	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまでに計画のかつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量(万トンの)	目標										課長	0.10 人	順調	国が進める「COOL CHOICE」を旗印にした年間を通じた啓発事業や大規模事業所への訪問調査を開始するなど、一定の成果があったと考えられるため、「順調」と判断。	【評価理由】 累計事業化率が35%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	
						実績					8,000	8,057	—	3,650	係長	0.10 人					
						達成率									職員	0.20 人					
						目標	33 件	35 件													
						実績	34 件	34 件													
						達成率	103.0 %	97.1 %													
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	目標	33 件	35 件								課長	0.03 人	順調	平成29年度までの累計で助成件数96件のうち、事業化した件数が34件で、事業化率は35%だった。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) また、採択状況も目標値を超えている(目標：11件、実績：13件)ため、「順調」と判断。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	
						実績	34 件	34 件			50,600	44,036	52,326	4,595	係長	0.20 人					
						達成率	103.0 %	97.1 %							職員	0.30 人					
						目標	33 件	35 件													
						実績	34 件	34 件													
						達成率	103.0 %	97.1 %													

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性									
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題								
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	23	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	50.1kg (H21年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg (H32年度)	239,790	196,702	207,886	14,150	課長	0.10人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、集団資源回収として、古紙だけでなく古着の回収も実施していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、市民1人一日あたりの家庭ごみ量は毎年減少傾向を維持している。 また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。 以上のことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収についての更なる周知、事業実施団体の増減による実施体制の検討及び講座への参加人数の確保が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。								
						実績	36.7kg	集計中	集計中	132団体 (H26年度)											目標	137団体	137団体	全137団体の参加（毎年度）	134団体	134団体	97.8%	97.8%
						達成率	—	—	—																			
	24	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	506g (H21年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (H32年度)	9,571	9,400	9,410	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の平成29年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。										
						実績	471g	集計中	集計中	3Rの意識の醸成											目標	—	—	3Rの意識の醸成	—	—	—	
						達成率	—	—	—																			
	25	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	506g (H21年度)	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (H32年度)	4,200	4,211	4,360	8,825	課長	0.05人	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきている。また、新たな地域での講座も開催している。 さらに、食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識の醸成につながっていると考えられるため、「順調」と判断。										
						実績	471g	集計中	集計中	3Rの意識の醸成											目標	—	—	3Rの意識の醸成	—	—	—	
						達成率	—	—	—																			
26	食品ロス削減市民運動推進事業	循環社会推進課	循環型社会の形成に向けて、重要な課題である食品ロスを削減するため、平成27年度から実施してきた「残しま宣言」運動の更なる普及を図るとともに、新たに未就学児を対象とした啓発活動を実施する。	アンケート調査における食品ロス削減するための取組み実施	目標	—	アンケートの実施	アンケートの実施	—	2,000	3,372	—	8,825	課長	0.05人	順調	市民を対象としたアンケートの結果、食品ロス削減の取組みを行っているとの回答が半数以上と進捗できていると考えられるため、「順調」と判断。											
					実績	—	—	—	—									—	—	—								
					達成率	—	—	—																				

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		H27年度		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	27	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 471 g 達成率 —	目標 単年度目標設定なし 実績 集計中 達成率 —	470g以下 (H32年度)	948	86	394	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が前年度以上に減少する見込みであることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量が前年度以上に減少する見込みであり、適正な廃棄物の処理に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業系ごみの増加等によりリサイクル率が低迷している。	引き続き、平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	28	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 3 件 実績 4 件 達成率 133.3 %	目標 単年度目標設定なし 実績 集計中 達成率 133.3 %	3件 (毎年度)	13,775	10,873	10,174	38,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	優良産業処理業者の認定件数が目標を達成している。また、北九州市産業廃棄物3R適正処理推進講習会を開催するとともに、市内産業廃棄物動向を分析して、同講習会で産業廃棄物処理業者に対して周知することで、産業廃棄物の適正処理・3Rに関する情報の普及啓発という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良産業処理業者の認定件数が目標を達成しており、講習会においては、環境省講師による法改正に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行った。適正処理・排出の普及啓発を通して、産業廃棄物排出量の減量化に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 優良産業処理業者・排出事業者の育成が必要である。また、市内産業廃棄物動向の分析については、費用対効果を考慮し進める。	引き続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方をうとめ、優良事業者の認定・表彰については、制度見直しを含めて推進する。
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	29	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7 億円 実績 55 億円 達成率 785.7 %	目標 単年度目標設定なし 実績 集計中 達成率 128.6 %	7億円 (毎年度)	13,600	8,169	9,775	4,575	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	順調	平成29年度は視察者数、投資額とも目標を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成29年度は視察者数が10万人に回復し、投資額も目標を上回ったため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
				エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標 100,000 人 実績 91,407 人 達成率 91.4 %	目標 単年度目標設定なし 実績 集計中 達成率 101.8 %	10万人 (毎年度)											

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VI-3-(2)-②	30	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件（H26年度）	33件	35件	37件（H32年度）	50,600	44,036	52,326	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	平成29年度までの累計で助成件数96件のうち、事業化した件数が34件で、事業化率は35%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況も目標値を超えている（目標：11件、実績：13件）ため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が35%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、環境分野における技術開発の促進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③	31	3R活動推進事業	環境社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4%（H21年度）	26.30%	集計中	35.0%以上（H32年度）	1,130	938	994	7,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.70人	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを作成することにより、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。 また、市民による3R活動推進の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの作成を通して、事業者や市民の日常生活に3R活動が定着しており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要である。 また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組みを推進していく。
VI-4-(1)-①	32	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本（H27年度）	603,000本	670,000本	累計100万本植樹（H35年度）	16,930	16,708	15,817	16,300	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 1.20人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に活動に参加してもらったことが出来た。 また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、平成29年度は26,538本で、目標の67,000本に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人に参加してもらったことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4- (2)-② 自動車環 境対策の 推進	38	ノーマイカー普 及戦略事業	温暖化対 策課	過度なマイカー利用 を抑制し、環境にやさ しい公共交通機関の積 極的な利用を促進す る。	ノーマイカーデー 実施によるCO2削減 量（単年度）	200t (H26年 度)	目標 前年度水準 (200t) を維持	200 t	200 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	390	119	140	3,650	課長 0.10 人	順調	ノーマイカー賛同企業（79 社）によるCO2削減量が目標 を達成しているため、「順 調」と判断。			
	実績	200 t	200 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	390	119	140	3,650	係長 0.10 人											
	達成率	100.0 %	100.0 %						職員 0.20 人											
	目標	前年度水準 (551t) を維持	前年度水準 を維持						課長 0.10 人											
39	エコドライブ推 進事業	温暖化対 策課	自動車から排出され るCO2削減のため、企 業内でのエコドライブ 活動を支援するととも に、市民へのエコド ライブの普及啓発を図 る。	エコドラ北九州プ ロジェクト参加事 業者のCO2削減量 (単年度)	505t (H26年 度)	目標 前年度水準 を維持	570 t	570 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	600	349	232	3,650	課長 0.10 人	順調	エコドラ北九州プロジェク ト参加事業者（101社）によ るCO2削減量が目標を達成し ているため、「順調」と判 断。	【評価理由】 自動車CO2対策について は、新たに飲食店とタイア ップした取組を開始した。 燃料電池自動車普及台数に ついては、目標値を達成でき なかったが、積極的に市内の 各種イベントで燃料電池自動 車の展示や外部給電デモン ストレーションを行うなど、燃 料電池自動車普及へ機運を高 める取組を行った。 以上のことから、自動車か ら排出されるCO2削減を図る ための、着実な自動車環境対 策が進んでいることから、 「順調」と判断。 【課題】 限られた予算の中で、どの ような手法がよいか引き続き 内容を精査していく必要がある。 また、社会情勢、国の動向 を見ながらより一層の燃料電 池自動車の普及促進、水素ス テーションの立地促進を並行 的に推進することが課題であ る。			
実績	570 t	570 t	前年度水 準を維持 (毎年 度)	600	349	232	3,650	係長 0.10 人												
達成率	103.4 %	100.0 %						職員 0.20 人												
目標	30 台	90 台						課長 0.10 人												
40	燃料電池自動車 導入助成事業	温暖化対 策課	燃料電池自動車 (FCV) を市内に普及 させるため、車両等導 入費の一部助成を行 う。また、災害時にお ける電力供給協力を求 める。	市内における燃料 電池自動車の普及 台数（累計）	—	目標	22 台	23 台	H31年 度まで に市内 で300台	5,000	0	5,000	4,650	係長 0.20 人	遅れ	本市だけでなく、全国的 にも燃料電池自動車の普及が進 んでいない（H32年度までに 40,000台の目標に対し、約 2,500台）が、市内における 燃料電池自動車の普及台数は 目標値を未達成のため、「遅 れ」と判断。	自動車から排出されるCO2 削減を図るため、限られた予 算の中で、どのような手法を 用いれば、コストがかからず 効果的なPRが行えるのかを引 き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動 車関連企業と情報交換しなが ら燃料電池自動車の普及と水 素ステーションの立地とを並 行的に推進していく。			
実績	22 台	23 台	H31年 度まで に市内 で300台	5,000	0	5,000	4,650	職員 0.20 人												
達成率	73.3 %	25.6 %																		
目標	35 t	106 t																		
41	水素エネルギー 社会構築推進事 業	温暖化対 策課	水素利用の拡大方 策、水素エネルギービ ジネス実現に向けた仕 組みづくりの検討を行 う。 また、水素エネル ギーの社会への浸透を 目指し、「本市の先導 的な取組」や「水素エ ネルギーが便利で身近 なものであること」を 市民に理解してもらえ るよう啓発を実施す る。	水素ステーション の設置件数（累計）	1箇所 (H26年 度)	目標	3 箇所	3 箇所	H32年 度 までに 5箇所	5,027	4,474	4,950	4,650	課長 0.10 人	順調	国の設置状況（全国約100 箇所開所）に対し、本市は先 行している。また、市内で普 及しているFCV（23台）に相 応する3箇所の水素ステーシ ョンが開所しているため、「順 調」と判断。				
実績	3 箇所	3 箇所	H32年 度 までに 5箇所	5,027	4,474	4,950	4,650	係長 0.20 人												
達成率	100.0 %	100.0 %						職員 0.20 人												
目標	300件以下	300件以下																		
42	工場・事業場監 視事業	環境視 察課	市内の工場・事業場 に対し、大気汚染防止 法・水質汚濁防止法等 に基づいて、立入検査 及び排ガス・排水中の 規制項目に関する測定 を実施し、事業者の環 境法令の遵守を監視す るとともに、環境管理 の取組を促進するよう 促す。また、一般市民 からの公害関係苦情・ 要望を受け、発生源指 導を行う。	公害に関する苦 情・要望件数 (単年度)	243件 (H26年 度)	目標	275 件	298 件	300件以下 (H30年 度)	26,059	22,192	20,763	38,575	課長 0.05 人	順調	工場・事業場に対する立入 検査・測定を計画的に実施 し、公害に関する苦情・要 望件数は目標を達成してい る。環境管理の促進という観 点から、成果を収めていると考 えられるため、「順調」と判 断。	工場・事業場への立入 検査、測定などを継続実施す ることで、事業者の環境管理 の取組を促進させる。			
実績	275 件	298 件	300件以下 (H30年 度)	26,059	22,192	20,763	38,575	係長 0.80 人												
達成率	108.3 %	100.7 %						職員 4.00 人												
目標	300件以下	300件以下																		

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施							【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
VI-4-④ 越境大気汚染対策の推進	43	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	17,657	6,075	課長	0.05 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大気環境の常時監視を行い、結果を本市の環境保全の推進に役立てており、「順調」と判断。 【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法等について、適宜見直しを行う。
						実績	—	—						係長	0.10 人					
						達成率	—	—						職員	0.60 人					
VII-1-③-① 環境国際協力の推進	44	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	7 件	7 件	7件（H30年度）	3,000	0	0	6,650	課長	0.10 人	順調	平成29年度までの累計で7件の協力事業を実施し、計41回の現地派遣を実施した。目標（現地派遣：40回）を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	6 件	7 件						係長	0.10 人					
						達成率	85.7 %	100.0 %						職員	0.60 人					
	45	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標	450 人	460 人	460人（H30年度）	1,780	1,403	1,062	4,400	課長	0.10 人	大変順調	平成29年度は、1,000人を超える研修員等の受け入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	1,154 人	1,047 人						係長	0.10 人					
						達成率	256.4 %	227.6 %						職員	0.30 人					
46	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	都市間連携協力実施都市数	目標	6 都市	6 都市	H26～30年度で4都市	61,220	8,500	31,156	15,950	課長	0.30 人	大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また59名の研修員を受入れ、135名の専門家を派遣しており、目標（各20人）を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。	
					実績	6 都市	6 都市						係長	0.50 人						
					達成率	100.0 %	100.0 %						職員	1.00 人						
	46	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携して中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を実施する。	現地の環境改善	目標	—	—	現地の環境改善	61,220	8,500	31,156	15,950	課長	0.30 人	大変順調	中国6都市との連携協力を行った。また59名の研修員を受入れ、135名の専門家を派遣しており、目標（各20人）を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 研修件数は目標を達成し、研修誘致活動や研修員受入などは、目標を大幅に上回ったため、環境国際協力の推進という観点から、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズに沿った、より高度な訪日研修や専門家派遣を実施する必要がある。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 日中大気汚染・省エネ対策共同事業は、平成30年度で事業が終了する。平成31年度からは新たな枠組みで本事業を継続する予定であり、今後、関係機関（IGES等）と連携しながら、事業の方向性を決定する。
						実績	—	—						係長	0.50 人					
						達成率	—	—						職員	1.00 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（環境局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性					
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラの推進	47	アジア低炭素化センター推進事業	環境戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	目標 単年度目標設定なし	実績 —	2005年度比6%削減 (H32年度) 150%削減 (H62年度)	31,469	24,821	28,152	92,375	課長 2.25人	順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標（145件）を上回る（164件）とともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスにもつながっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、目標を達成していることから、「順調」と判断。	今後アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。 これまでの東南アジア各国へのインフラ輸出ビジネスの成果を踏まえ、さらに他都市への横展開を進め、市内企業のビジネス支援を強化することにより、地域経済の活性化を図る。				
	48	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	実績 3件	目標 3件	実績 3件	3件 (H32年度)	8,037	8,035	8,035	2,700	課長 0.05人						順調	これまでの7年間において、実証枠13件、事業可能性調査（FS）10件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も高水準を維持し、市内企業の海外進出数も目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進、国庫補助事業の外部資金活用による本市の経費削減及び中小企業に加え、中堅企業への支援の方策の検討が必要である。
							達成率 —	達成率 100.0%	達成率 100.0%	達成率 100.0%						係長 0.10人									
49	アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	環境戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、既存の連携都市における取組の深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取り組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 2件	実績 2件	目標 2件	実績 2件	H31年度までに8都市	12,000	11,051	—	22,000	課長 0.50人	順調	既存2都市においてパイロット事業に着手しており、目標値を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進、国庫補助事業の外部資金活用による本市の経費削減及び中小企業に加え、中堅企業への支援の方策の検討が必要である。						
達成率 100.0%	達成率 100.0%	達成率 100.0%	達成率 100.0%	係長 0.50人	職員 1.50人																				